

平成 30 年度 中津市政推進の基本指針

■趣旨

第五次中津市総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」の確実な実行を図るため、長期的かつ安定的な市政運営への視点に立ちながら、近年の社会経済情勢や市民ニーズを的確に把握・整理し、臨機応変に対応していく必要があります。本通知は平成 30 年度における中津市政推進の基本的方向を示すものです。

実際の施策立案においては、国・県の動向や財源の確保など現時点では明らかでない考慮すべき変動要因も今後しっかり把握し、市組織全体で政策課題を共有し政策間連携を進めることとします。

■はじめに

多くの自治体が少子化・高齢化・人口減少を克服するための対応を模索しています。中津市においても、現時点で人口の減少を最小限に止めているとはいえ、長期的に減少トレンドにあることは変わりません。しかし一方で、企業立地、合計特殊出生率、日本遺産の認定など「まちの元気」を示す明るい材料も多くあります。今、行政が優先して真に取り組むべき内容を、着実に実行する必要があります。

中津市は平成 29 年度より、将来のまちづくりに向けた施策の方針である「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」と、その礎となる安定的な財政運営についての計画「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」の3つのプランをスタートさせました。平成 30 年度はこれらの計画を着実に推進し、「暮らし満足」を向上・発展させていくための基盤づくりの強化を図ります。

【安心づくり】

◆現状と課題

- 高齢者の暮らしを守るため、「生活」「健康」「生きがい」を社会全体で支えるための仕組みを、地域の特性を考慮しながら構築していく必要がある。
- 健康寿命を延ばすためには、病気の発症予防、早期発見、重症化予防が重要だが、健診等の受診率は県内他市と比べて低迷しており、抜本的な対策が必要である。
- 子育てしやすい環境を一層すすめていくため、「子どもの居場所」づく

りのほか、子どもの発達段階に応じたきめ細かなニーズへの対応が求められている。

- 障がいがある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくため、安定した就労や社会参加の機会の確保に加え、各種サービスへと繋げる仕組みが必要とされている。
- 人口減少により従来からの地域活動に支障が生じている。将来にわたり地域の自主性を損なわず、様々な地域活動が継続できるような支援が必要である。
- 平成29年7月の九州北部豪雨災害からの迅速な復旧に努めるほか、近年頻発している大規模災害に対応するため、インフラ及び組織体制両面からの整備が求められる。

◆施策の方向性

1. 中津市版地域包括ケアシステムの構築

地域住民を中心に行政や民間事業者、医療機関等あらゆる主体の連携により、持続可能なシステムを構築する。

2. データに基づく健康づくり

健康寿命延伸のために健診率を上げるほか、中津市民の疾病データの分析に基づいた的確な保健指導に繋げる。

3. 子育て2.0のまちづくり

従来の子育て支援サービスの一歩先を行く、子どもの成長段階ごとにきめ細かな支援を行い、合計特殊出生率2.0を目指す。また、子育てで世帯の経済状況も考慮した支援を行う。

4. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

障がい者の雇用確保や各種サービスに繋げるワンストップ窓口の充実を図るほか、高齢者の社会参加、生きがいつくりの場を拡げる。

5. 「安心」で繋ぐ地域づくり

地域福祉計画及び地域福祉活動計画の円滑な推進を支援するほか、「顔の見えるサービス」により、人口減少に対する地域住民の不安感の低減・払拭に努める。

6. 災害に強いまち・災害に強い地域づくり

災害に的確・迅速に対応するための情報収集及び情報伝達に引き続き取り組むほか、被害低減に最も効果的な自主防災組織の体制強化に繋がる包括的な支援を行う。

【元気づくり】

◆現状と課題

- 自動車関連企業を中心として順調に企業誘致の成果が出ているものの、製造業中心の産業構造のため、求人のミスマッチが生じている。また、若い女性の福岡県への流出が顕著であり、Uターン対策の強化が必要である。中小企業は市内企業の99%を占めており、引き続きその活動の活発化が必要である。
- 一次産業の担い手不足が深刻である。担い手の育成と、収益性向上の両面の対策が必要である。
- 観光においては、滞在時間の長い体験型観光の推進やインバウンド対策の強化のため、県や近隣自治体と連携した取り組みをさらに進める必要がある。
- U I Jターンの推進においては、移住後の定着率が重要であり、受け入れ地域との連携・協働によるきめ細かなサポートが必要である。
- 空き店舗や空き家の増加が課題となっている。特に、中心市街地においては商店街の空き店舗対策が急務であり、関係機関と連携しながら事業者の自発的な挑戦をサポートする体制が求められる。
- スポーツや文化活動には、健康づくり・生きがいづくり・仲間づくりの効果がある。今後予定されている国際スポーツ大会や文化イベントも契機としながら、市民参加・交流を深める文化・スポーツの振興を図ることが重要である。

◆施策の方向性

1. 働き方改革による中小企業の人材確保・育成

ワークライフバランスの充実、女性が活躍できる職場づくり、インターンシップの推進、経営者の意識改革等を県と連携しながら一体的に進めることにより、中小企業の人材不足解消を図る。また、中小企業の技術力向上に対する支援を継続・強化する。

2. ニーズに応える企業誘致

企業誘致に引き続き積極的に取り組むほか、多様な働き方や女性の雇用の場を提供できる企業の誘致に努める。

3. 一次産業における担い手育成と収益性向上

担い手育成に関しては、既に従事している者の支援に加え、新たな従事者を確保するための取り組みを行う。また、産業として継続させていくため、生産性向上と高付加価値化を一層すすめる、収益性を向上させる。

4. 山国川上下流域を結ぶ観光振興

「日本遺産関連事業」や「メイプル耶馬サイクリングロード活性化」

を核とし、県や近隣自治体との連携による広域的な視点を持った施策展開を行う。

5. 地域が主体となった移住支援

定着率の高い移住を促進するため、地域住民と行政、関係機関等が一体となった移住支援体制を確立する。

6. 公民連携・政策間連携によるにぎわいづくり

中心市街地の活性化について、商工会議所などの関係機関と連携し、にぎわいづくりに対する事業者の挑戦を支援する。また、中心市街地の公共施設利用者をエリアのにぎわいづくりに還流させる仕組みづくりを行う。

7. 「触れ合い」「親しむ」文化・スポーツ環境

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等大型イベントに関し、多くの市民が参加できる機会を設けるとともに、市民交流を深める。また、施設の整備については、近隣施設との連携を図るとともに、多くの市民の利活用が見込めるよう留意する。

【未来づくり】

◆現状と課題

- 学力調査・体力調査では、全国や県平均を下回る厳しい結果が出ている。こうした原因を明確にし、的確に学力・体力の向上施策を講じることが喫緊の課題である。グローバル時代を生きる総合的な力を養えるような教育の充実も必要である。
- 少子高齢化の進展に伴い、地域活力の低下が危惧されている。中津を愛し、中津の未来を担う人材や地域で活躍する人材の育成など、地域コミュニティを活性化する取り組みが必要である。
- 中津市の持つ豊かな自然や景観について、都市の暮らしと共存・共生させながら保全していく必要がある。また、自然環境の保全や自然との共生について、市民一人ひとりの参画による機運醸成が必要である。
- 高速交通網は市民の生活や産業・観光への影響、災害発生時の代替ルートとしての役割など、多大な効果を持つインフラであり、これらの整備により中津市及び近隣地域の総合的なポテンシャルが顕在化してきている。

◆施策の方向性

1. 子どもの可能性を拓ける教育

知・徳・体のバランスの取れた人材育成を目指す上で、学力向上を優先課題として捉え、学力調査の結果分析等を踏まえた対策を進めるとともに、教員の能力向上や負担軽減を図る。また、子どもの成長過程を通して充実した教育環境を維持していくため、保幼小中高大の連携を強化するほか、世帯の経済状況による教育格差の是正に向けた支援を行う。

2. 地域で活躍する人材の育成

「いつでも」「どこでも」「だれでも」学ぶことができる場の提供を基本に、学びの質や機会の確保、利便性の向上を図る。また、産学官の連携による「産業教育」の機会を拡大する。

3. 「環境共生都市なかつ」の推進

身近な清掃活動の推進など、市民の環境に対する意識醸成、参画のきっかけづくりを図るとともに、6K（共生、きれい、快適、教育、継承、協働）を基にした、「環境共生都市なかつ」の実現を目指す。

4. 「命」と「暮らし」を守り支える高速交通網の整備

関係団体と連携し、「中津日田道路」「東九州自動車道」「東九州新幹線」等、高速交通網の整備促進に取り組む。加えて、幹線道路やインターチェンジとの相互アクセスの円滑化を図るなど、市民の利便性の向上を図る。

【計画の推進にあたって】

1. 部署間連携・政策間連携の推進

施策の推進に際しては、従来の所管部署に限らず全庁的に情報共有・連携を進めるほか、異なる施策を組み合わせる工夫などにより、施策効果を最大限に高める。

2. ライフステージ等に応じた施策展開

課題に対する施策を実施するにあたり、対象となる市民の暮らしの段階（ライフステージ）、子どもの成長段階などに応じて、必要とされる施策内容が異なることに留意し、それぞれのニーズに沿った多角的な施策展開を行う。

3. 公民連携等の推進

地方の活性化のためには、パブリックマインドを持つ市民や団体の活躍が不可欠であり、積極的に支援を行うとともに、市職員が市民や地域と密接に関わり、協働できる仕組みづくりを行う。

また、国・県・市町村、各種団体、大学・高校など教育機関等と情報を共有し連携を取り、役割分担と施策の効果的発揮を図る。